

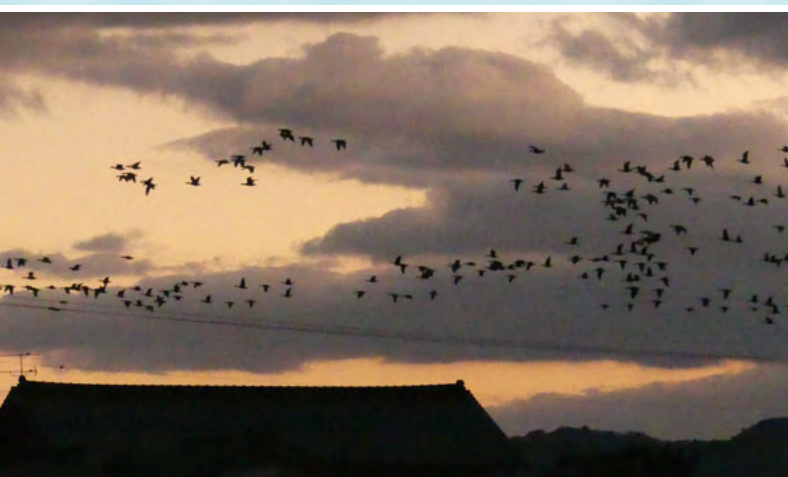


三井住友トラスト・ホールディングス

SuMi TRUST  
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

自然資本

Natural Capital



SUSTAINABILITY  
REPORT  
2020/2021





## 三井住友トラスト・グループの自然資本への取り組み

私たち人間の生活を支える大気、水、土壌、動物や植物などの野生生物は、「自然資本」と呼ばれます。この自然資本をいかに守り、再生し、将来世代にわたって賢く活用し続けられるかが、社会・経済の発展を持続可能なものにしていくためのポイントとなっています。

当グループは、2008年にドイツで開催された生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）において、ビジネスと生物多様性イニシアティブ・リーダーシップ宣言に署名し、2012年に国連環境計画・金融イニシアティブが提唱した自然資本宣言に署名するなど、金融機関としていち早く自然資本の課題に対応し、積極的に取り組んできました。

そうしたなか、日本でも、自然資本を社会・経済の土台として捉え、地域づくりに生かす事例が増えてきました。私たち企業セクターにおいても、このような先進事例に学びながら、50年後、100年後をみすえた持続可能な国づくり、地域づくりを進めていくことが求められています。



## 大切な自然資本

多様な野生生物とそれを育む水、土壌、大気などは、自然資本と呼ばれます。きれいな水、食べもの、医薬品、エネルギーなど、私たちの生活はこの自然資本とそれらが生み出す自然の恵み(生態系サービス)により成り立っています。自然資本は、私たち人類の生存基盤として、あらゆるものに優先し、守られる必要があります。

## 自然の恵み（生態系サービス）

- ## ●文明の土台



• 三井住友トラスト・グループの取り組み方針 .....	2
• 日本が直面しているさまざまな課題 .....	4
• 2050年の持続可能な国土づくりに向けて .....	6

### 自然を減らさない

• 奄美大島 アマミノクロウサギ・トラスト .....	山間部～都市近郊	8
• 森林信託 .....	山間部	10

### 自然の質を高める

• ハビタット評価認証制度 .....	都市	12
• 千葉県・長南町 森の墓苑 .....	都市近郊	14
• 生物多様性を守るゴルフ場 .....	都市近郊	16

### 自然を増やす

• 北海道・長沼町 タンチョウも住めるまちづくり .....	遊水地とその周辺	18
• 渡良瀬遊水地 コウノトリ・トキの舞う地域づくり .....	遊水地とその周辺	20
• 佐渡 トキと共生する里山づくり .....	里地里山	21
• 斐伊川 唯一無二！大型水鳥5種が暮らす神話の国 .....	河川とその周辺	22
• 四国 コウノトリ・ツルを指標とした地域づくり .....	河川とその周辺	23

• 当グループのビジネスにおけるこれまでの主な取り組み .....	24
• 当グループと日本生態系協会、日本ナショナル・トラスト協会について .....	25

## エコロジカル・ネットワーク形成

## 地域活性化

生物多様性を守り、豊かにし、それぞれの自然を生かした地域活性化を目指しています





# 三井住友トラスト・グループの取り組み方針

## 自然資本の取り組みにおいて目標とするSDGsゴール

新型コロナウイルスによる感染症の拡大は、社会が機能不全に陥ると経済に計り知れないダメージを与えることを明らかにしました。他方で地球環境問題は、社会の存続基盤を根底から崩します。経済は社会が健全に営まれていなければ機能せず、その社会も環境の許容範囲を超えてはなりません。自然資本は、文字通り、人間にとって全ての元手＝資本なのです。

しかし、自然資本は無尽蔵ではありません。依存と影響を的確に把握し管理しなければ、早晚使い果たしてしまうリスクがあります。このことは人間の日々の活動に密接に絡みます。それゆえにSDGsの全てのゴールが自然資本に関連しますが、当グループでは主に企業活動の視点から事業の基盤を置く国内、原料・部品調達の多くを依拠する海外の自然資本に注目し、その適切な依存と管理に資するテーマを目標として選定しました。



### 実現に向けた課題

- ・自然資本の重要性についての理解促進
- ・企業の自然資本への依存と影響の把握方法の確立
- ・企業価値の毀損につながる自然資本リスクの可視化
- ・企業の自然資本に関する課題の解決に資する金融取引の拡大

### 課題解決のための取り組み

- ・自然資本の重要性を、お客さまへの提案やセミナー、学校教育などさまざまな機会を通じ訴求する。
- ・自然資本プロトコルなど自然資本への依存と影響を適切に管理する方法論の確立に貢献する。
- ・海外からの調達、事業やプロジェクトの継続に重大な影響を与える自然資本リスクを洗い出し、ESGの視点から投融資プロセスに取り込む。
- ・陸域の自然資本の基盤は土地であることを踏まえ、山間部から都市部に至るまでそのエリアに即した生態系の回復に努め、エコロジカル・ネットワークの形成に貢献する。
- ・自然資本に関連する投融資や信託などの関連ビジネスを促進する。

### 課題解決に向け設定した目標、KPI

2019/2020	目標	実績	2020/2021	目標
お客さまへの提案やセミナーなどを通じた訴求	年間20件以上	21件	お客さまへの提案やセミナー、学校教育などでの訴求	年間20件以上
グリーンインフラ・ファイナンスの検討	お客さまへの提案を実施	SDGs債の提案を実施	情報開示の高度化	TNFDレポートの発行
森林信託の受託推進	事業性評価対象先の拡大	企業、金融、自治体等と対話	森林信託の受託推進	成約案件の拡大



## ビジネスと生物多様性イニシアティブ・リーダーシップ宣言の取り組み状況

三井住友トラスト・ホールディングスは、2008年5月にドイツで開催された生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）において、ドイツ政府が主導したビジネスと生物多様性イニシアティブに賛同し、リーダーシップ宣言に署名しました。その後も本宣言を活動の指針として取り組みを継続しています。



宣言内容	2019-2020年の取り組み状況
1. 企業活動が生物多様性に与える影響について分析を行う	自然資本評価型環境格付融資、経済・社会・環境へのインパクトを包括的に分析するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）、資産運用会社のエンゲージメントに際して投資先の取り組みを分析
2. 企業の環境管理システムに生物多様性の保全を組み込み、生物多様性指標を作成する	サステナビリティ推進体制の中で自然資本に関する取り組みについて年度計画を策定し、半期ごとに実績をレビューしている
3. 生物多様性部門の全ての活動の指揮を執り、役員会に報告を行う担当者を企業内で指名する	サステナビリティ推進部長が全ての活動の指揮を執り、経営会議への報告を行っている
4. 2～3年ごとにモニターし、調整できるような現実的かつ測定可能な目標を設定する	SDGsゴールに向けた課題を踏まえた目標の設定（p.2参照）
5. 年次報告書、環境報告書、CSR報告書にて、生物多様性部門における全ての活動と成果を公表する	自然資本レポートの作成（本レポート）
6. 生物多様性に関する目標を納入業者（supplier）に通知し、納入業者の活動を企業の目標に合うように統合していく	生物多様性への影響が大きい熱帯雨林の違法伐採に関わるコピー用紙、文房具の調達への注視を継続。運用会社において熱帯雨林等に関わる投資家としてエンゲージメントを実施。PIFにおいて融資先との間で自然に関わるKPIを設定しモニタリングを継続
7. 対話を深め、生物多様性部門の管理システムを引き続き改善していくために、科学機関やNGOとの協調を検討する	UNEP FI（国連環境計画 金融イニシアティブ）のポジティブインパクト金融行動原則に賛同し、自然資本を含むインパクト評価の手法の確立と高度化に向けた取り組みに積極的に参画

### ステークホルダーのコメント

#### 「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」における優良企業として

Dr. Katrin Reuter

CEO 'Biodiversity in Good Company' Initiative, Germany



「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」の創設メンバーとして、三井住友トラスト・ホールディングスは経済における生物多様性の重要性を早期から提唱してきました。特に最近は金融部門にとっても自然の重要性が認識されてきています。2011年に「生物多様性保全」のアクション・ガイドラインが策定された際も、三井住友トラスト・ホールディングスは国内金融機関の中でいち早く生物多様性を事業活動に取り入れました。それ以降も、生物多様性の保全に向けた商品・サービスの開発や持続可能な開発目標（SDGs）に結びつく事業活動など、不断の努力を続けています。このような統合的思考は、経済の持続可能な変革と金融セクターの目に見える改善には不可欠です。私たちは、三井住友トラスト・ホールディングスが「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」の一員であることを誇りに思います。

# 日本が直面しているさまざまな課題

自然資本を中長期的に守っていくためには、日本が置かれている状況を前提とする必要があります。ここでは、数ある課題の中から特に自然資本に関わる三つを取り上げました。

## 増していく自然の脅威

近年、日本では毎年のように、豪雨などにより甚大な人的被害や住宅の被害が発生しています。こうした自然の脅威は、国などの予測によれば、今後ますます増していくとされています。

例えば、時間雨量50mmを超える豪雨の発生件数が、現在すでに30年前に比べて約1.4倍に増えていますが、今後それがさらに今の2倍以上に増え、「300年に一度」の頻度で発生すると想定されていた豪雨が「100年に一度」の頻度で発生すると予測されています。主な原因は、地球温暖化です。

今後は、これまでのようなダムや堤防などの人工構造物だけで私たちの生命・財産を確実に守っていくことは、難しくなるでしょう。私たち人間の側が住む場所を変え、危険な場所を避けて安全な場所に住むといった防災対策が求められます。



平成27年9月関東・東北豪雨



令和元年東日本台風（台風第19号）



平成29年7月九州北部豪雨



令和2年7月豪雨

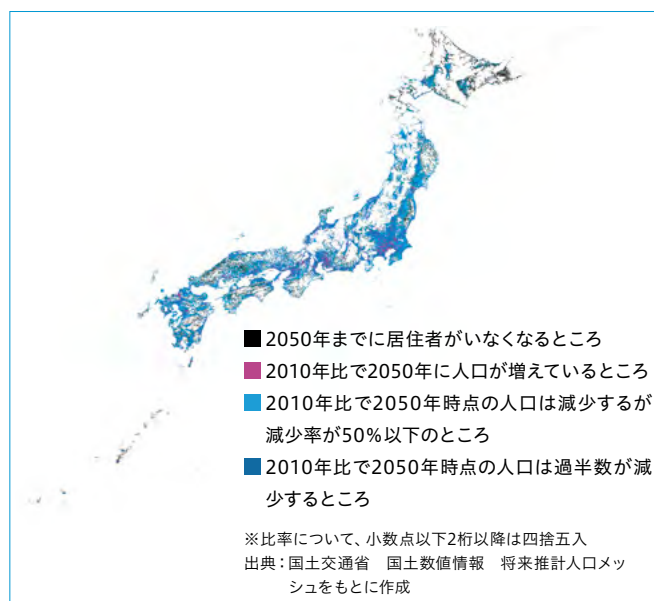
## 人口減少・高齢化

日本の人口は、2015年の約1億2,709万人から、2050年には約1億人にまで減っていきます。市区町村別にみると、2015年時点に対し、2050年には全市区町村の約3割にあたる558市町村において人口が半数未満となると予測されています。加えて、日本では高齢化も急速に進んでおり、現在、人口に占める高齢者（65歳以上）の場合はすでに28%を超えています。2050年には全国平均で10人のうち4人が高齢者という状況になると予測されています。



居住地域についてみると、2015年には国土の約5割を占めていますが、2050年には全国の居住地域の約半数で人口が50%以上減少し、特に居住地域の約2割は無居住化するとされています。こうした人口減少や高齢化が進むと、空き家、空き地、耕作放棄地が増加するなど、土地利用にも大きな変化が生じることが予想されています。

出典：国土審議会計画推進部会・国土の長期展望専門委員会（2020）「国土の長期展望」中間とりまとめ



## 生物多様性の保全

現在、私たちの経済、社会の土台となっている自然資本、そして生物多様性が、世界中で失われ続けていることが問題となっています。国連は9月に、2020年までの国際的な生物多様性の計画「愛知目標」について、20の目標のうち、完全に達成されたものは一つもなかったと総括しています。森林についても、その損失速度を少なくとも半減させることはできませんでした。

日本の各地域でも自然が失われ、多くの生きものたちがその姿を消しています。私たちの暮らしとともに維持されてきた雑木林や草原の利用が減って、里山の生きものが絶滅の危機に瀕し、一方で、もともと奥山にすんでいたシカやイノシシなどが分布を拡大して、農林業被害や生態系に影響を及ぼしています。現在、企業を中心に気候変動をテーマとした取り組みがさかんに行われていますが、国連やEUなどのリードのもと、今後は生物多様性の問題が国内でもますます重要視されてくると思われます。

### ●自然破壊と感染症●

自然破壊が続くと新型コロナウイルスのような感染症も増えることが、国連のレポートで報告されています。動物と人間の間で感染する動物由来感染症は、エボラ出血熱やMERS、HIVも含まれます。レポートによると、これまでに確認されている感染症の60%が動物由来感染症にあたります。これまで接点が多かった野生生物の生息地に人間が入り込み、その生態系を破壊することで、動物から人への感染症が増えていくのです。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大は、私たち人間の自然への関わり方を改めて考えるきっかけとなりました。国連は、将来の感染症の流行を防ぐために、各国が意識的に自然保護を進めるよう警告しています。

# 2050年の持続可能な国土づくりに向けて

国連が発表した生物多様性の世界目標「2030・2050ゴール」の草案によると、2030年までに生物多様性の損失をゼロにする「ノー・ネット・ロス」を達成すること、2050年までに20%以上を向上することが示されています。

これまで自然を失い続けてきた日本で、今より自然を豊かにするにはどうすればよいのでしょうか？その効果的な方法は、今ある豊かな自然を減らさないこと、都市部の緑地などで自然の質を高めること、全国で自然を増やしていくことです。こうして各地に自然の拠点をつくり、中継ぎとなる緑地や湿地などを復元し、大小の川、斜面林など細長い自然でつないでいくことで、さまざまな生きものが行き来できるエコロジカル・ネットワークがつくられます。

自然の脅威が今後さらに増していくなか、洪水対策については、2020年7月に、国土交通省から「流域治水への転換」が発表され、私たち人間の側の土地利用の見直しを含めて、流域全体で取り組んでいく方向性が示されました。その中では、自然が持つ水源かん養や災害防止の機能を生かす「グリーンインフラ」の推進が示されています。

人口減少社会では、コンクリートによる既存のインフラの維持管理が非常に大きな負担になっていくことが予想され、そのような意味でもグリーンインフラが注目されています。グリーンインフラは、ほかにも、子どもたちが生きものと触れ合ったり、市民が訪れて心身を健康にする効果や、優れた景観を生み出したり、CO<sub>2</sub>を固定し温暖化を防止したりと、とても多くの機能を持っています。

2050年には、人口が半分になる自治体も多くなります。今よりも余裕が生まれる土地をこうしたグリーンインフラとして最大限活用し、土地利用を工夫することで、自然を増やしていくことが可能です。

近年、河川を基軸としたエコロジカル・ネットワークのモデル的な取り組みが全国で進められています。2050年に向けて、こうした取り組みが各地に広がり、それぞれの地域で生物多様性を守り、豊かにしていくことが求められます。そして、企業・行政・市民などさまざまな人たちが協力、連携し、それぞれの強みを生かし、地域活性化の具体的な事例を積み上げていくことが重要です。当グループも、日本生態系協会、日本ナショナル・トラスト協会とさまざまな場面で連携し、その一翼を担っていきます。





## 奄美大島 アマミノクロウサギ・トラスト

### 市民・企業の手で森を買い取って守る

企業の関わり方：寄付、広報支援

世界自然遺産の登録が予定されている奄美大島には、特別天然記念物のアマミノクロウサギやルリカケスをはじめ、多くの希少な生きものがすむ森があります。その森の面積は島の約8割を占めていますが、国有林は6%しかなく、多くは民有林となっています。私有地の森は、売買や利用が自由なので、所有者の意向によっては森が伐られたり、開発されたりします。

そのようななか、（公社）日本ナショナル・トラスト協会は、2013年より私有地の森を買い取り、多くの野生の生きものの生息環境を守るトラスト活動に取り組んでいます。これまでに瀬戸内町の古志（約100ha）と嘉徳（約4.7ha）、龍郷町の久場（約1.7ha）の3カ所に土地を取得し、アマミノクロウサギをシンボルとした豊かな森を守っています。いったんトラスト地になったら、原則、改変や譲渡することなく、森のまま維持されていきます。

こうした土地を買い取る資金は、個人や企業からの寄付金です。例えば、1号地（古志）の買い取りに必要な資金2,000万円は、六つの企業と400人を超える個人から寄せられました。企業が直接、土地を買い取って守るのは難しいですが、トラスト団体が実施しているプロジェクトに参加し寄付することで、豊かな自然を確実に守り、将来世代に引き継いでいくことができます。

また、日本ではナショナル・トラストを知らない人が多く、その内容や意義が広く理解されていません。当社支店ロビーでのチラシ配布やブログでの記事掲載など、企業の発信力を生かした広報活動の支援も有効です。

#### 全国で広がるナショナル・トラスト

ナショナル・トラストは、英国で100年以上前に発祥しました。国民から広く寄付を募り、国民にとって大切な自然環境や歴史的な建造物を、トラスト団体が買い取りなどによって取得することで、乱開発を未然に防ぎ永久に守る活動です。英国を参考に、日本でも1964年に神奈川県鎌倉で始まって以来、知床や天神崎、柿田川をはじめ各地域でトラスト活動の輪が広がり、50以上の地域でさまざまな取り組みが進められています。

日本ナショナル・トラスト協会は、こうした各地域内のトラスト団体が集まってつくられた全国組織です。自らも土地を所有してトラスト活動を実践しながら、全国的な普及広報や提言活動などを行っています。





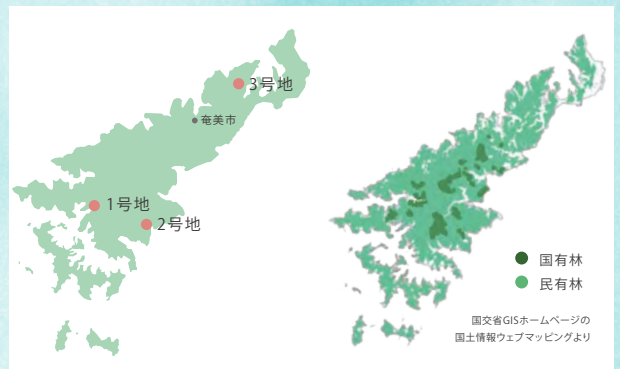
世界で、奄美大島と徳之島だけに生息するアマミノクロウサギ



美しい色の鳥、ルリカケス。奄美大島と徳之島だけに生息しています。



奄美大島は独自の進化をとげた島特有の生物、固有種の多さで世界的に注目されています。



アマミノクロウサギ・トラスト  
の場所

国有林の割合6%



岬の一部がトラスト地です。海上交流が盛んだった縄文時代からサーファーでにぎわう現在まで、嘉徳の海をずっと見守ってきた森



1号地(古志)に建てられた看板。三井住友信託銀行も約0.8ha相当の森の買い取り資金を寄付し、「三井住友信託の森」が掲載されています。



2020年2月から開始したキャンペーンでは、2号地(嘉徳)を買い取るための寄付金を、500万円目標に集めています。



千里中央支店のロビーに設置されたアマミノクロウサギ・トラストの寄付キャンペーンの資料



## 森林信託

三井住友信託銀行では、林業経営や山林の維持管理における担い手不足、相続問題、施業放棄、所有者不明森林などの社会問題を解決する一手段として、森林信託のスキームを開発し、2020年8月に、本邦初の商事信託として、岡山県西粟倉村に個人の方が所有する森林を信託受託しました。当社は所有者の方に代わって林業事業体への経営の委託、収入の管理などを行い、間伐収益などによる配当を行っていきます。

森林信託は、林業再生や地域の活性化を進める「信託ならではの」SDGsへの取り組みです。



## 岡山県西粟倉村の取り組み

### 百年の森林構想

西粟倉村は村の約95%が森林で、そのうち85%を杉・檜の人工林が占めます。西粟倉村では、林業の再生こそ持続可能な村づくりに必要であるという考えのもと、50年前に先人たちが植えた木を100年先の子孫へと受け渡すために、「百年の森林構想」が立ち上げられました。

#### 西粟倉の森林の100年

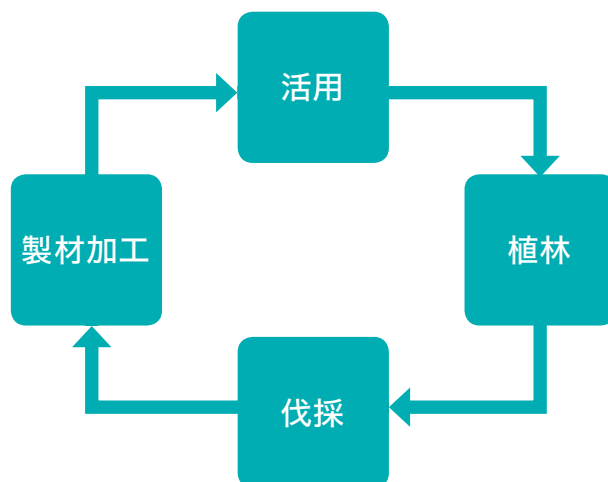
現在の西粟倉村の森林					50年後の森林
1年	25年	50年	75年	100年	
元々林業で成り立っていたこの地で、約50年前に、子や孫のために、苗木を植えました。	植林した苗木がすくすくと育っていきます。密集した木々は、上へ上へとその長さを伸ばしていきます。	ある程度成長した木々の間伐を行い、地面に日光が届くよう、森の密度を調整していきます。	木々の幹も太くなり根もはり、保水林となり、下草なども生えてきます。少しずつ鳥もすみ始めます。	しっかりと山に根ざし、木の通り道として川も自然につくられます。山の動物たちのすみかとしても利用されています。	

出所：西粟倉村役場HP「百年の森林構想」を基に作成

### 木材サプライチェーンの構築

村が所有者から森林を預かり、間伐や作業道整備などを行う体制を構築しました。ローカルベンチャーの力も活用しつつ、間伐材を加工して製品化できる環境を整え、生産から販売までのサプライチェーンを構築しています。

また、森林資源を活用したバイオマスボイラーや小水力発電など再生可能エネルギーの導入を進め、地域資源や経済の循環を推進しています。



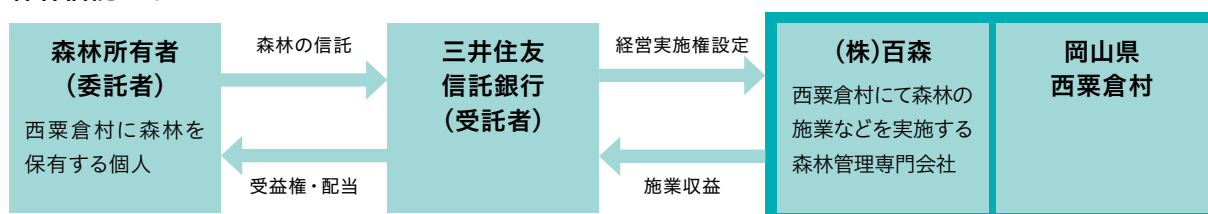


## 森林信託事業

都市部に居住しつつ西粟倉村に森林を所有する「村外地主」の存在や、所有者不明森林の発生などに対応し、施業地の集約化や施業の効率化を進めるため、森林信託のスキームを開発しました。

森林信託においては、三井住友信託銀行が受託者として、森林所有者（委託者）から森林の信託を受け、森林管理専門会社への計画策定や施業の委託、事業収入の管理、委託者である森林所有者への配当など、森林経営管理業務全般を一括して受託します。

### 森林信託スキーム



## スマート精密林業への取り組み

三井住友信託銀行では、林業のさらなる生産性向上のため、信州大学などと連携し、ドローンやICT※を活用したスマート精密林業の実現を支援しています。また、林業再生に向け、川上だけでなく、川中、川下のそれぞれで効率化・高付加価値化を進めるため、関係者と連携し、サプライチェーン全体の活性化にも取り組んでいます。

※Information and Communications Technology: 情報通信技術



## ハビタット評価認証制度

### 生物多様性の損失を減らし、 価値を高める取り組みの評価と認証

企業の関わり方：生物多様性に貢献する開発事業の実施、自然地の保全再生・維持管理

地球温暖化対策や省エネの分野では、「ネット・ゼロ（実質ゼロ）」という言葉がよく聞かれます。たとえば、消費エネルギー量よりも創出エネルギー量が多い住宅を、ZEH＝ゼッチ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）と呼びます。これは、住宅の省エネ性能を高めて、消費エネルギーを極力減らしつつ、消費する分については、住宅に設置した太陽光発電などによりつくり出したエネルギーで全てまかなうという仕組みです。

生物多様性を守る取り組みにおいても同様に「ノー・ネット・ロス（実質的な損失ゼロ）」という考え方があります。これは、開発などにより失われる生物多様性の価値を極力減らしつつ、失われる分については、植栽などにより新たに再生された生物多様性の価値をもって、全て埋め合わせるという方法です。

ナショナル・トラスト（p.8～9）で紹介したような、一度失われたら埋め合わせが難しい貴重な自然地については、土地の買い取りなどにより「ノー・ロス（完全に守り、損失させない）」手段が有効です。一方、都市などで見られる、外来種や園芸種主体の緑地については、造成工事により伐採されても、地域本来の在来種を適切に組み合わせた形で緑地を再生すれば、失われた緑地の価値を上回る「ネット・ゲイン（質的な生物多様性価値の向上）」が可能となります。

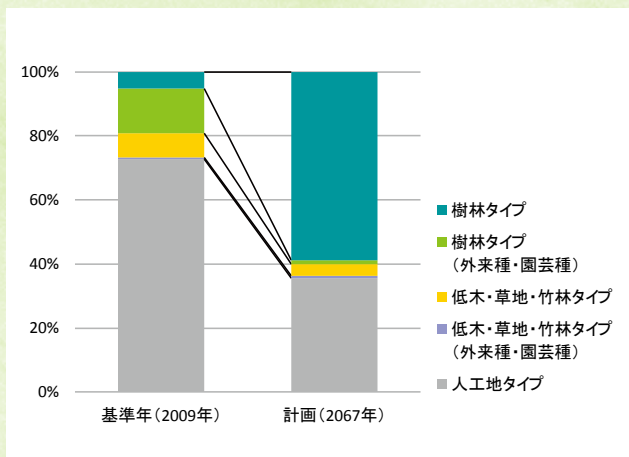
このような、生物多様性価値の損失分と獲得分をそれぞれ定量的に算出し、ノー・ネット・ロスやネット・ゲインを客観的に評価・認証する制度が、ハビタット評価認証制度（JHEP認証制度）です。

また、都心のオフィスビルのように十分な緑地スペースを確保できずノー・ネット・ロスが達成できないケースでも、JHEPの仕組み（評価値の移転制度）を使うと、離れた場所での取り組み（たとえば、郊外での自然再生など）による生物多様性価値の向上分を、認証レベルに達していない事業地へ移転して加算することも可能です。

建物の環境性能を評価認証する「CASBEE-不動産」と敷地の生物多様性を評価するJHEPを併用することにより、不動産の多様な環境性能を高め、総合的な不動産価値の向上を図ることができます。

三井住友信託銀行は、こうした認証制度の導入や市場の拡大に向けた取り組み、コンサルティング業務などを積極的に推進してきました。

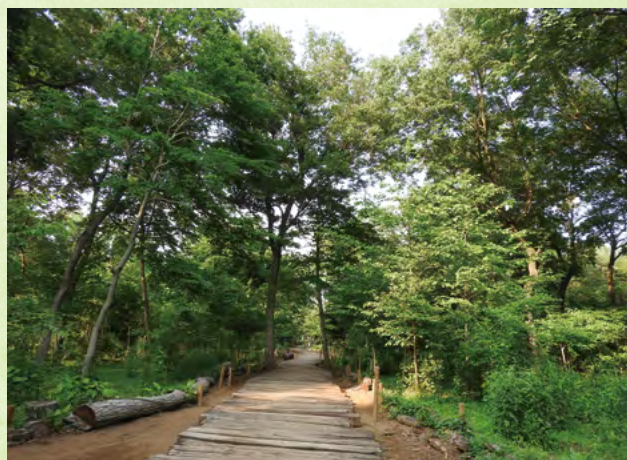




日本で初めてJHEP認証 (AAA) を取得した「アークヒルズ仙石山森タワー」。元々、戸建ての住宅や、園芸種が中心の緑地から成るエリア（緑化率27%）でしたが、再開発の結果、緑化率は65%と倍増し、生物多様性の質も加味した価値は、将来的に4倍近くまで向上する見込みとなっています。



首都高速大橋ジャンクション換気所の上によりがえった里山「おおはし里の杜」。ほとんど緑地が存在しない場所に建設されましたが、今では田んぼを含め、緑化率8割以上の里山環境が維持されています。JHEP認証により算出された生物多様性の価値は、事業前の30倍に達します。再生された都会の里山は、近隣の小学校の体験学習の場としても、大いに活用されています（写真は一般開放日。通常は立ち入りできません）。



郊外においても、JHEPを活用した企業の取り組みが行われています。埼玉県の上野原市には、広大な雑木林が広がっていますが、その多くは人の手が入らず、明るい雑木林にすんでいた生きものは衰退する一方となっています。地元で産廃業を営む石坂産業では、工場周辺の荒廃した雑木林を借地し、定期的な伐採管理によって、生物多様性の改善を図り、武蔵野の美しい里山を復活させるプロジェクトを進めています。



## 千葉県・長南町 森の墓苑

### 新しいコンセプトのお墓で自然を再生

企業の関わり方：研修、広報支援

房総半島にある「森の墓苑」は、失われた生物多様性を再生することを目的として、(公財)日本生態系協会が2016年に開苑しました。土砂採掘跡地につくられており、このような自然が失われた場所で、自然再生を目的とした墓地は全国で唯一です。樹木葬ではありますが、自然再生にも貢献できるという点で全く新しいコンセプトのお墓です。

これまで、墓地開発のために多くの自然が壊されてきました。2040年頃に迎える死亡人口のピークに向けお墓の需要はますます増えると予測されており、さらなる自然の破壊が心配されています。一方で、日本は人口が減っていき、使われなくなる土地が増えていく見込みです。そのようななか、使われなくなった土地を積極的に自然に戻したり、うまく活用しながら自然に戻す機会も増えていくと思われませんが、「森の墓苑」はその先駆けとなる取り組みと言えます。

墓標の代わりに植える樹木は、コナラ、クリ、ヤマザクラなど、地域に昔からあった樹種から選べます。周囲の山で集めた種から苗木をつくり、契約ごとに植樹して、50年かけて森づくりが行われます。土砂採掘の跡地を利用した、自然が増えていくお墓です。また、森づくりというと樹木ばかりが目立りますが、豊かな土壌やビオトープをつくるためには野草が大事であるため、「草はらづくり」も進められています。最終的には、墓苑全体が一つの山（自然保護地）として恒久的に管理されることとなっており、やがて周りの山と一体となり、房総丘陵の自然の山へと戻っていきます。

墓苑には管理作業やイベントを通じ、地域の方をはじめさまざまな人が関わっています。環境教育等促進法に基づく「体験の機会のある場」に千葉県で初めて認定されたこともあり、自然体験などの活動の場として、企業の社員研修、学校の環境学習での活用も増えています。

三井住友信託銀行の各支店では、この「森の墓苑」をテーマとしたロビー展や勉強会を開催し、広報の支援を行っています。これは、社員が自然環境の重要性を再認識するとともに、終活ニーズに関する情報を収集し、相続などの資産承継や資産管理の業務に役立つ学びの機会となっています。





在来の草の株を植える体験



専門学校生が巣箱を作成。今年はヤマガラやシジュウカラが巣づくりをしました。



苑内では生態系の頂点に位置するタカの一種、サンバの舞う姿が見られ、今ではフクロウやオシドリが巣をつくるなど、本格的に自然が戻りつつあります。自然の再生や自然のネットワーク化は、関われば関わっただけ成果を出せるやりがいのある取り組みです。



支店でのロビー展の様子



## 生物多様性を守るゴルフ場

### ドイツに学ぶ、生きものと共存する、 新時代のゴルフリゾート

企業の関わり方: ゴルフ場における動植物調査、環境改善、従業員教育、ゴルファーへの普及啓発

企業のビジネスを円滑に進める社交の場として活用されてきたゴルフ場ですが、生態系ネットワーク（ビオトープ・ネットワーク）を国の施策として位置付けているドイツでは、ゴルフ場においても、生物多様性を守り、取り戻すための取り組みが進められています。

たとえば、日本のゴルフ場では、コース内の池（ウォーターハザード）は水面のみの環境として管理し、植物は排除されることが一般的ですが、ドイツでは、池で水生植物を繁茂させ、水鳥が営巣できるような環境を整えることで、生物多様性の価値を高める努力をしています。

コース内には地域の在来種が植えられ、OBエリアには、昆虫類などがすみやすい環境となるように、地域の在来野草の種をまいて広大な草地環境がつくり出されたり、材木を積み上げた環境を配置したりするなどの工夫が随所に見られます。

自然を守り、育てているのだという誇りを持って運営されているドイツのゴルフ場ですが、日本でも、近年、ゴルフ場における生物多様性の取り組みについて、議論の萌芽も見られるようになってきました。

今後、日本でも生きものと共存するゴルフ場を具体化するためには、まず、ゴルフ場の運営会社としては、ゴルフ場内の生物多様性について、過去の状況も含めた調査を行い、保全や改善に向けた方針を立てることがスタートラインとなります。その上で、具体的な取り組みの第一段階として、プレーに影響が出にくいOBエリアでの環境改善を行いつつ、サインやパンフレットなどにより、ゴルフ場で生物多様性を守ることの大切さをプレーヤーへ伝える、普及啓発活動を進めることなどが考えられます。

また、休暇や接待等でゴルフ場を利用する私たち企業人の側も、ゴルフ場の環境対策や生物多様性の取り組みについて関心を持ち、プレー代の一部として寄付したり、環境NGOなどを交えた対話に参画することも、今後のゴルフ業界の健全な発展のためには必要なことかもしれません。





コース内に広がる草はらのビオトープ



水際に、豊かな植生が生育するウォーターハザード



朽木を集めて、昆虫などのすみ場所もつくっています。



ゴルフ場内で養蜂も行われています（野の花から採れた蜂蜜の売上で若手ゴルファーの育成も）。



コース沿いの野の花がミツバチの吸蜜源となります。



昆虫ホテルと解説のサイン



散策を楽しむ市民



樹木も全て地域在来の種類



## 北海道・長沼町 タンチョウも住めるまちづくり

### 舞鶴遊水地を生かした地域振興の新しい形

企業の関わり方：協議会への参加、イベントへの参加、商品開発

タンチョウは釧路湿原など道東にいる野鳥のイメージですが、昔は北海道各地に生息し、冬は本州までやってきていたことが古文書にも記されています。道央の長沼町も、かつては大小多数の沼地や湿原地が広がり、タンチョウの繁殖地となっていました。町内には今でも「舞鶴」「繁殖橋」といった名前が残っています。そのようななか、(公財)日本生態系協会と地元農業者の方々との勉強会がきっかけとなり、農家有志によるタンチョウを呼び戻す活動が始まりました。

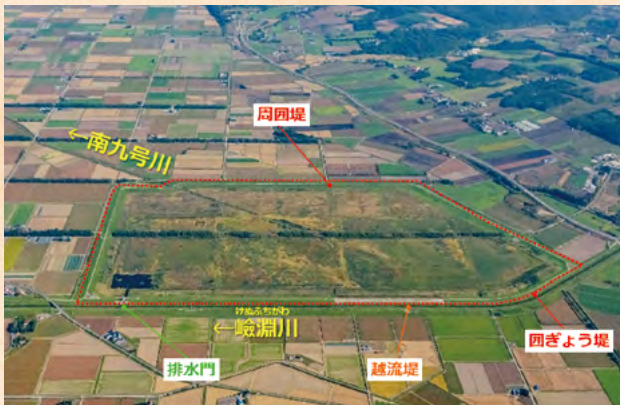
現在、タンチョウは道東に生息地が集中し、絶滅のリスクを低くするために分散していく方針が環境省から示されており、この舞鶴遊水地がタンチョウの生息地になれば分散化を進めることにもなります。そこで、長沼町と遊水地を管理する国土交通省北海道開発局札幌開発建設部が連携して、地域の多様な主体が参画する「タンチョウも住めるまちづくり検討協議会」が2016年に設立されました。タンチョウをシンボルとしたまちづくりの町民への普及啓発、タンチョウにちなんだソフトクリームやパンなど地域によるオリジナル商品の開発、子どもたちへの環境教育、タンチョウの営巣に向けた舞鶴遊水地の環境づくりや、写真愛好家などの近つき過ぎを防止するための有志による見守り活動などに取り組んでいます。

こうした活動が実を結び、2020年、舞鶴遊水地内でタンチョウにヒナが誕生しました。空知管内では100年以上なかったことです。遊水地のような人工的につくられた場所でタンチョウが繁殖するのは世界的にも珍しいと言われています。

舞鶴遊水地は治水を目的とした施設ですが、その広大なスペースをタンチョウの生息地としても生かすことで、タンチョウをシンボルとした自然と共生するまちづくりに向けた住民の意識改革や地域活性化、環境教育の推進にもつなげています。グリーンインフラとして遊水地の付加価値を上げ、治水と地域振興を結びつけた新しい取り組みです。こうした取り組みには、タンチョウをモチーフとした商品開発やイベント参加、協議会への参加といった形で企業が支援しています。

舞鶴遊水地でのヒナ誕生をきっかけに、地元での取り組みがさらに活性化するとともに、道東からのタンチョウ分散の重要な一歩となり、道南、東北、関東…と生息地をつなげていくエコロジカル・ネットワークの取り組みが前進しています。





舞鶴遊水地の全景

提供：千歳川河川事務所



環境学習の様子



令和2年8月7日

舞鶴遊水地で子育てしたタンチョウの親子  
提供：タンチョウも住めるまちづくり検討協議会



タンチョウを見守る市民活動



タンチョウをモチーフとした商品



丹頂ソフト



タンチョウパン



丹頂鶴のケーキ



羊羹（双鶴と雪）



日本酒（夢馬追）

#### タンチョウをモチーフとした商品開発

検討協議会 地域づくり専門部会が声かけを行った少数の地元企業からスタートしましたが、徐々にその他の企業も参画するなど、広がりを見せています。



## 渡良瀬遊水地 コウノトリ・トキの舞う地域づくり

### 関東地域で広がるエコロジカル・ネットワーク

企業の関わり方：経済価値向上のための知見の提供

コウノトリといえば、絶滅したときの最後の生息地、兵庫県豊岡市での野生復帰に向けた取り組みがよく知られています。現在では47都道府県全てで飛来が確認され、240羽以上が日本各地の空を飛ぶまでになりました。

そのようななか、2020年、渡良瀬遊水地の人工巣塔で、千葉県野田市生まれの「ひかる」と徳島県鳴門市生まれの「歌」のペアにヒナが誕生するという嬉しい出来事がありました。野外繁殖によるコウノトリのヒナ誕生は、2005年に豊岡市で野生復帰の取り組みが始まって以来、東日本では初めてのことです。

この快挙の背景には、渡良瀬遊水地を含む利根川や荒川の流域で続けられてきた取り組みがあります。コウノトリなどの大型水鳥を関東地域に呼び込もうと、茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉の29市町から成る「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」（2010年～）や国土交通省関東地方整備局の「関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会」（2014年～）など、行政、学識経験者、市民団体をはじめさまざまな立場の人々による検討が進められてきました（三井住友信託銀行も協議会に参加し、金融や不動産価値の視点からさまざまな知見を提供しています）。

コウノトリは大食漢で1日に500gもの魚、昆虫などさまざまなものを食べられています。遊水地の周辺に広がる水田でもコウノトリが十分な餌をとれるよう、農家の協力により減農薬・減化学肥料のお米の栽培や、冬に田んぼに水を張る「ふゆみずたんぼ」、水田魚道の設置なども始まっています。コウノトリをシンボルとすることで、遊水地や河川などの公共用地を中心に自然が再生され、周辺の水田にも取り組みが広がり、地域全体に健全な生態系が復活しつつあります。この取り組みを持続し発展させるためにも、企業の参加も促しながら地域活性化をどう進めるかが課題です。



ひかると歌のペア



渡良瀬遊水地



## 佐渡 トキと共生する里山づくり

### 地域をあげたトキ野生復帰の取り組み

企業の関わり方：ESDの実施、広報支援

大型水鳥の一つであるトキも、地域の自然を豊かにしていくシンボルとなります。昔は日本中で見られていた鳥で、里山のアカマツ、クヌギ、コナラなどの樹木に巣をつくり、田畑でドジョウやバッタなどを食べます。1981年に国内最後の生息地であった佐渡島で、最後の5羽のトキを人工繁殖のために捕らえたことで、野生での絶滅となりました。

2008年より佐渡市で飼育個体の放鳥を開始し、2012年には野生下では36年ぶりとなるヒナが誕生しました。現在は400羽を超えるトキが佐渡島にいと推定され、日本海を越えて本州で確認される例も増えてきています。トキの増加には、地元の農家の取り組みが大きく関わっています。佐渡市水田農業推進協議会では、トキが餌をとる水田を守るために、無農薬・無化学肥料栽培やビオトープの設置など、五つの取り組みのいずれかの実施を要件とする「生きものを育む農法」で栽培されたお米を「朱鷺と暮らす郷づくり認証米」として認証しています。

かつての絶滅理由にもなった、農薬による餌となる生きものの減少、山間部の水田の消失といったトキの採食環境の再生をはじめ、トキを題材とした地元の小学生への環境教育や啓発活動など、地域一丸となった取り組みが進んでいます。こうした取り組みは、島全体が「世界農業遺産」に日本で初めて認定されるなど、世界的にも注目されています。

島外では、野外放鳥には至っていませんが、島根県出雲市、新潟県長岡市などでもトキの分散飼育が進められています。また、トキの飛来例も多い新潟県の越後平野では、国土交通省北陸地方整備局が事務局となり、トキやハクチョウなどを指標とした生態系ネットワークの全体構想の検討を始め、今後、佐渡島からやってきたトキが安心して暮らせるよう、越後平野全体での受け入れ準備が着々と進められています。三井住友信託銀行は、こうした状況を分かりやすく子供たちに伝えるべく2017年7月、新潟市立赤坂中学校でESD（持続可能な開発のための教育）の授業を行いました。





ひ い かわ  
斐伊川

# 唯一無二！大型水鳥5種が暮らす神話の國

## 恵まれた自然環境の生かし方を模索

企業の関わり方：協議会への参加、広報、イベントへの参加、商品開発

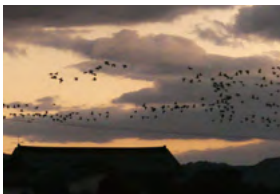
島根県東部から鳥取県西部に至る一帯には、一級河川である斐伊川と、周囲の豊かな水田地帯から成る土地が広がっています。出雲大社をはじめとした、歴史や神話、伝統文化に彩られたこの地域は、希少な大型水鳥類5種群（ガン類・ハクチョウ類・ツル類・コウノトリ・トキ）が全て揃う稀有な地域です。

地元ではあまりに当たり前の風景ゆえに、その価値も十分に認識されていませんでしたが、2015年より、地元自治体と国土交通省中国地方整備局出雲河川事務所のほか、学識者やNPO、JA、観光協会などがタッグを組んで、生態系ネットワークの形成と活用に向けた協議会が立ち上がりました。

国交省が、2017年に斐伊川の河口周辺でハクチョウ類やガン類が休息しやすい環境を整備したところ、翌年には早速ねぐらとして利用する様子が確認されています。出雲観光協会では、まずは地元の方々にこの素晴らしい環境を知ってもらおうと、マガンの集団のねぐら入りを観察するツアーを企画。多くの家族連れが雁（ガン）の鳴き声と迫力ある羽音を楽しみました。水鳥たちがすみやすいように管理された田んぼのお米は、「湖北はくちょう米」や「どじょう米」などとして販売され、地元の洋菓子店では、その米粉を使ったサブレも開発されています。

上流域に位置する雲南市では数年前からコウノトリが飛来するようになり、2017年には市内で営巣し、国内最大数となる4羽のヒナを育て始めました。その後も、毎年4羽のヒナが巣立っており、コウノトリの食べ物となる生きものが豊富であることの一つの証拠となっています。

大型水鳥5種のうち、まだ野外では見られない「トキ」についても、近い将来の放鳥を目指して、出雲市はじめNPOによる環境改善のプロジェクトが立ち上がっているところです。大型水鳥が舞う神話の國の、これからの展開にますます目が離せません。



マガンのねぐら入り



ハクチョウが祀られた神社



水鳥がすみやすい田んぼのお米が材料の「わたりどりサブレ」



雲南市の小学校に設置された人工巣塔で営巣するコウノトリ



水田で採食するナベヅルの群れ



農家やJAと一緒にビオトープで生きもの探し



水田内につくられた土の水路



## 四国 コウノトリ・ツルを指標とした地域づくり

### 吉野川、四万十川の流域から始まる 四国全体のエコロジカル・ネットワーク

企業の関わり方：協議会への参加、地域経済の振興策の検討

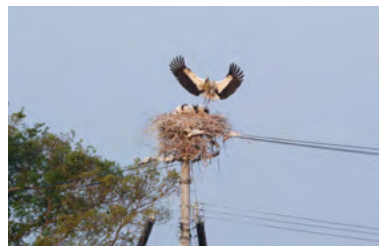
四国圏域においても、国管轄の河川を中心に生物多様性の改善に向けた取り組みが進むなか、2015年にコウノトリが徳島県鳴門市に2羽飛来し巣づくりを始め、2017年には3羽のヒナが誕生し、全国でも野外繁殖の先駆的な地域となりました。鳴門市から特別住民票が交付されるなど、地元でもコウノトリは大人気です。

また、ナベヅルやマナヅルも定期的に飛来して、鹿児島県の出水平野への集中を解消する新しい越冬地になるのではと、国内外から期待されています。コウノトリやツル類は、大きくてよく目立つことから、多くの人々の関心や支持を集めやすい鳥です。四国の各地で、自治体やNPO、関係団体などによる安定した生息地づくりとそれを生かした地域づくりの機運が高まっています。

こうしたことから、2018年に国土交通省四国地方整備局が「四国圏域生態系ネットワーク推進協議会」を設立し、地域別には、吉野川流域と四万十川流域の協議会が設立されています。これらの協議会には学識者、行政、関連団体をはじめ地方銀行や電力会社などの地元企業も参加し、コウノトリとツル類を指標として、河川とその周辺地域の自然をどう守り再生するか、そして四国全体のエコロジカル・ネットワークをどうつくっていくか、さらに地域経済の振興をどう実現していくかが検討されています。



鳴門市のハス田で餌を探すコウノトリ



鳴門市で野外繁殖したコウノトリ



NPOによるコウノトリの生息地づくり

成果の一つ「コウノトリおもてなしレンコン」。農家の協力により、コウノトリの餌場となっている畑で低農薬栽培されたレンコンは、安全・安心な農地であることを生かした農産物のブランド化につながっています。



# 当グループのビジネスにおけるこれまでの主な取り組み

2000年	経団連自然保護協議会から公益信託「経団連自然保護基金」を受託（三井住友信託銀行）
2008年	ビジネスと生物多様性イニシアティブ・リーダーシップ宣言に署名（三井住友トラスト・ホールディングス） 生物多様性問題対応基本ポリシー（現生物多様性保全行動指針）制定（ホールディングス） TEEB（生態系と生物多様性の経済学）中間報告の翻訳（三井住友信託銀行）
2010年	生物多様性に特化した日本株投資信託「いきものがたり」を開発（SMTAM）
2012年	国連持続可能な開発会議（リオ+20）においてUNEP FIが提唱した「自然資本宣言（現自然資本ファイナンス・アライアンス）」に署名（ホールディングス）
2013年	自然資本評価型環境格付融資を開発（三井住友信託銀行） 自然資本研究会を組成（三井住友信託銀行）
2016年	赤道原則に署名（三井住友信託銀行）
2018年	主に水産・畜産業に取り組むエンゲージメント団体FAIRRに参加（SMTAM）
2019年	ポジティブ・インパクト・ファイナンスを開発（三井住友信託銀行）
2020年	融資におけるセクターポリシーの制定（三井住友信託銀行） 岡山県西栗倉村から森林信託を受託（三井住友信託銀行） TNFD（Task force for Nature-related Financial Disclosures）ワーキング・グループに参加（SMTAM）

\*括弧内は現在の取り組み主体（SMTAMは三井住友トラスト・アセットマネジメント）

## トピック アマゾン流域の熱帯雨林の開発管理に関する ブラジル政府やブラジル中央銀行との対話

2020年6月、SMTAM（資産運用会社三井住友トラスト・アセットマネジメント）が署名・活動しているPRI（責任投資原則）と環境NGOのCERESの森林保全エンゲージメントワーキング・グループの活動の一環として、ブラジル政府所管機関に対して実効性の伴うアマゾン森林保全・管理と開発状況についての情報開示を行うよう要請する公開レターを提出し、同国政府へのエンゲージメント活動を開始しました。SMTAMは日本の運用機関として唯一当初より賛同し、当プロジェクトのリード・マネージャーの一員として活動しています。同年7月、計4回にわたって同国副大統領や同国中央銀行総裁などと対話を行いました。また、ワーキング・グループで行った対話のほかに、同国中央銀行総裁、駐日大使とも個別に対話を行いました。ここではSMTAM社長の菱田から、投融資の中止もちらつかせる欧州勢とは異なる当社独自の考え方を伝え、日本と同国の経済交流の歴史も踏まえた有意義な意見交換を行いました。

同国の国土の60%を占めるアマゾンならびにアマゾン・バイオームと呼ばれる地域は代表的な熱帯雨林地域であり、気候変動や生物多様性を維持するためにもその地域の環境保全が求められています。現在、政権がアマゾン流域開発の自由化を推進していく方針を表明し、農業開発の自由化・規制緩和を標榜していることや森林火災の常態化から、森林破壊が急速に進展する懸念が投資家の間で強まっています。今回の対話を通じてSMTAMは同国側に「政策の透明性や検証性を高めることによって政策の実効性や信認が高まると考えている」と



主張し、同国側からも前向きに対応する旨の反応を得ました。SMTAMとしては今後も同国当局側や駐日大使館と継続的に対話を続けるなかで、同国政府側の取り組みをしっかりと受け止めつつ、アマゾン流域の環境保全と経済開発の両立を支援、監視していく方針です。また、ブラジル側との対話継続の主体としてPRIのワーキング・グループが新たに組成されることになり、SMTAMはグループの中核メンバーの一員としても同国側との対話を継続していく予定です。



## 当グループと日本生態系協会、日本ナショナル・トラスト協会について

三井住友トラスト・グループは、これまで公益財団法人日本生態系協会、公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会と密接に連携し、日本におけるエコロジカル・ネットワークづくりに向けたさまざまな取り組みを行ってきました。本冊子はその一部をご紹介しますが、それだけにはとどまりません。日本生態系協会からは、当グループが特に日本国内において自然資本に関わる取り組みを行う場合、科学的エビデンスに基づくアドバイスをいただいています。また日本ナショナル・トラスト協会には、信託を活用したトラスト地保全のスキームの構築など多くの金融面でのサポートを行ってきました。また、両団体とは2007年以来、毎年12月に東京ビッグサイトで開催されるエコプロダクツ展に共同出展し、自然資本の経済価値の大きさを産業界に訴求してきました。

このような長期にわたるコラボレーションを通じ育んできた信頼関係は、ステークホルダー重視の経営を推進する上での当グループの大きな財産になっています。



左:日本生態系協会関東事務局長が講師を務めたESD授業(新潟市立赤塚中学校)

中:日本ナショナル・トラスト協会に寄付する「社会貢献型自動販売機」(中野支店)

右:3者が共同出展したエコプロダクツ展

本冊子は公益財団法人日本生態系協会の監修のもとに作成されました。

### 三井住友信託銀行株式会社 経営企画部サステナビリティ推進部

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6251 ホームページ <https://www.smtb.jp/csr/>

- 本提案書に基づく三井住友信託銀行からの提案につきましては、貴社自らその採否をご判断ください。
- 本提案書における三井住友信託銀行からの提案を貴社が採用されない場合にあっても、三井住友信託銀行とのお取引について貴社が不利益な扱いを受けることはありません。また、三井住友信託銀行は本提案書における提案を貴社が採用されることを貴社とのお取引の条件とすることはありません。



